

国会議員ウェビナー
新型コロナウイルス感染症によって悪化した女性、子ども、青少年の
栄養と健康をいかに守るか
—強靱で包摂的な医療体制の構築を支援する GFF の取組み—
2021 年 11 月 15 日（月）午前 11 時～12 時

報 告

2020 年に起こった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）はその直接的な影響のみならず、それによる医療体制全体の逼迫・崩壊によっても多くの命を奪っています。一部の最貧国では、基礎的な保健医療サービスへのアクセスの欠如に起因する死者数が、COVID-19 による死者数の 2 倍以上に上ると推定されています。こうした状況に対応するため、母子・青少年の保健及び栄養、性と生殖に関する健康の改善を目的とする各国主導型の資金調達パートナーシップ「女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファミリー（GFF）」は、12 億ドルの緊急増資キャンペーンを開始しました。これを受けて、10 月 15 日、IMF・世界銀行（世銀）総会において、日本政府は GFF に対する 5,000 万ドル、栄養改善拡充のための日本信託基金に対する 2,000 万ドルの新規拠出を発表しました。これは、12 月の東京栄養サミットで発表される日本の栄養分野に対する新規コミットメントの一部でもあります。

3 週間後に東京栄養サミットを控えたタイミングで実施された本ウェビナーでは、10 名の国会議員参加の下、GFF 投資グループ共同議長を務めるリア・タデッセ・ゲブレメディン エチオピア連邦民主共和国保健大臣、GFF ディレクターを務めるファン・パブロ・ウリベ 世銀保健・栄養・人口グローバル・ディレクターより、エチオピアの母子・青少年の栄養・健康の現状、コロナ禍並びにポスト・コロナにおいて果たしうる GFF の役割についてご説明いただきました。

冒頭、国際母子栄養改善議連会長を務める山東昭子参議院議長が、終戦直後から実施されている国民栄養調査や保健所を中心に展開された栄養指導等、日本の取組みについて共有した上で、日本の対外支援における栄養分野への投資割合の少なさを指摘し、先の IMF・世銀総会で発表された GFF に対する 5,000 億ドル、栄養改善拡充のための日本信託基金への 2,000 億ドル、計 7,000 億ドルの新規拠出が、東京栄養サミットに向けた日本の追加的コミットメントへの弾みになるよう期待を述べた。

エチオピアの女性・子ども・青少年の健康・栄養状況

- ・ エチオピアは栄養失調、特に5歳未満の子どもの微量栄養素の欠乏が深刻で、5歳未満の子どもの56%が貧血を患っている。思春期の少女、妊婦や授乳中の女性の栄養状況も大きな問題となっている。この10年間で予防可能な原因による妊産婦の死亡は減ってきてはいるが、その進捗は一樣ではなく、母子の感染症なども影響して脆弱なグループは取り残されている状況であり、人口動態の変化の影響で非感染性疾患の負荷も高まっている。
- ・ エチオピアの保健システムを見てみると、保健医療従事者の不足が大きな課題となっている。SDGsで人口1000人当たり4.45名が目標として設定されているのに対して、エチオピアでは、人口1000人当たり1名という比率になっている。医療に対する支出も、年間一人当たり33ドルしか投入されていない。加えて、必須医薬品・医療用品の不足も引き続き課題となっている。
- ・ 一方、過去30年で見ると、母子の健康状況は大きく改善している。妊産婦死亡率は50%以上減り、5歳未満の子ども死亡率もMDGゴール4の目標を達成した。また、家族計画サービスの利用率も4%から36%に改善している。栄養の面では、依然高い水準に留まっているものの、5歳未満の子どもの発育阻害の比率が2000年の58%から2019年の37%に減少し、消耗症の比率も11%から7%に減少している。しかし、こうした改善がCOVID-19によって後退しつつある。

COVID-19の影響とそれへの対応—いかに二次的健康危機を防ぐか

- ・ COVID-19は、感染症や栄養不良を主要因とする母子に関わる疾病や死亡が大きな負荷となっていたエチオピアを含む多くの低・中所得国の保健システムを襲った。加えて、COVID-19の社会的・経済的な影響は大きく、その対応を一層難しくしている。それと同時に、コミュニティでは、COVID-19に感染することを恐れて、母子保健や栄養サービスといった必須なサービスを提供する施設に行くことをためらう状況も起こっている。
- ・ COVID-19対応に求められる膨大な業務に対応しつつ、必須保健医療サービスの提供を継続していくため、エチオピアでは、タスクフォースを立ち上げ、COVID-19対策の基礎的な保健システムへの統合を進めている。COVID-19が必須医療サービスに与える影響をモニターし、保健医療サービスへのアクセスを控えることがないよう、施設を安全にする、電話での診察を行う、まとめて調剤する等のガイドラインを作成した。また、必須サービスの継続を確実にするため、医療従事者のワクチン接種と個人用防護具(PPE)を優先している。その結果、都市部ではサービス利用が戻ってきているが、貧しい人々の間ではまだコロナ前の水準には戻っていない。
- ・ また、女性と子どもが医療施設にアクセスしなくても済むように、妊産婦のセルフケ

アを助けるセルフケア・パッケージの導入も進めているが、まだ十分に実施できていない状況である。また、母子保健サービスへのアクセス改善のため、一次医療施設の拡充に向けて、多様なドナーやパートナーと連携して進めている。

- COVID-19 は我々のサービス提供体制、特に救急医療サービスの提供体制を改善する好機でもある。酸素や必須医薬品、ワクチンの確保を優先し、現場の混乱を収束させようとしている。感染爆発による医療資材の高騰や需要の増加は莫大な資金を必要としているが、我々は、これを女性、子ども、青少年のためのケアの質を改善する機会として活用しようとしている。現在、サービスを使っている女性が抱える不安を理解するため全国調査を実施し、加えて将来的なサービス利用者からもフィードバックを得ている。

栄養分野の取組み

- 栄養分野では分野横断的な取組みが必要であり、それには分野横断的な調整が求められる。エチオピアでは、2030年までに2歳以下の発育阻害を終わらせることを約束したセクタ宣言の下で、過去5年間、保健、教育、農業といった9つの省庁を巻き込んで、栄養及び保健の社会的決定要因（SDH）に取り組んでいる。その結果、発達阻害が顕著であった地域でその比率が15%まで減少している。
- その他、我々の保健システムの根底にあるプライマリ・ヘルス・ケアを改善する戦略を進めている。そこでは、医療施設やコミュニティにおける水と衛生状況の改善を優先課題として位置づけており、それにより、コミュニティの栄養状況にも大きなインパクトをもたらしている。しかし、こうした取組みが成果を出すためには、多くの時間と資金を必要とする。
- エチオピアはまた、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で発表された食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）が対象としている10カ国の一つである。これにより、青少年の栄養改善に必要な食事の多様性や、補完食品、妊産婦の栄養を中心とした優先課題を特定し、エチオピアの状況に合った活動計画が策定された。改めて、日本の継続的な支援に感謝する。

コロナによって重要性を増している GFF の役割

- GFF は、ドナー間の連携の重要性を体現しているものと言える。2005年の援助効果向上のための「パリ宣言」採択以来、いくつかの文書やグローバルなイニシアチブによって健康改善を目指す援助資金の効率化が試みられてきた。これまでに進捗は見られ、さらに COVID-19 がエチオピアの保健システムを改善している面も認められる。今こそ重要な時期と言える。エチオピア政府のリーダーシップの下、主要なドナーや GFF の協力を得て、自分が議長を務めるワーキング・グループが設立され、6カ月間活動してきた。また、この間、自分は、ドナーの資金は各国のシステムを持続可能な形で強

化し、より協調した形で活用されるべきであるという考えに賛同するアフリカ域内の保健大臣達とも緊密に連携してきた。彼らは、援助効果を高めるために全ての国際機関と連携して行きたいと考えている。この点で、連携を後押しする GFF の貢献は大きく、感謝を伝えたい。

- 過去数十年間、世界は団結して、母親と子どもの命に大きな変化をもたらした。また、多くの疾病は予防され、多くの国は恩恵を受けた。しかし、そうした成果全てが、COVID-19 によって、水泡に帰す恐れが出ている。ご案内の通り、豊かな国は、ワクチンを含む COVID-19 に対応するための医療ツールを利用し、自国の保健システムを強化し、その影響を緩和できている。しかし、低・中所得国は、感染を食い止める適切なタイミングで自国民にケアを提供するためのリソース動員や政策変更ができない状況である。このことは、将来起こりうる感染爆発が連帯の問題であることを示している。こうした難しい状況において、保健医療サービスを提供するための強力な戦略が必要となる。その際、低・中所得国の制度的なキャパシティを強化し、また説明責任や透明性を高める形で保健システムを改善するための投資を緊急に増やす必要がある。全てのドナーにこの緊急性を認識いただき、低・中所得国が、特に社会・栄養サービスを提供するための強靱な保健システム構築に資する投資を増やしていただきたい。
- エチオピア政府は GFF を通じて提供された 2,000 万ドルを超える支援に感謝している。これを、栄養や母子保健サービスを含む必須な保健医療サービスを提供する上で直面している資金ギャップを埋めるために活用している。こうした政府の優先順位に沿った、政府のシステムを通じて提供される資金があることは、低・中所得国の保健システム強化に繋がる。
- エチオピアは GFF に参加した最初の国の一つである。GFF の保健政策改革計画は、貧しい、地方の取り残されたコミュニティにおいて質の高いサービスを拡充することを優先づけることで、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成に向けた取組みを助けるように設計されている。また、GFF は資金的な支援に加え、状況分析を通じて、技術的な支援や保健財政改革に関する国内における対話を後押しし、資金ギャップや効率的な予算執行を妨げる障壁を特定し、コミュニティに根差した医療保険プログラムの全国的な拡充等を支援している。
- 私は、GFF がこれまでの実績を取り戻し、策定された大胆なビジョンの達成を支援するための資金動員を応援している。また、日本政府が GFF に対するコミットメントを継続し、また多くの他の政府やドナー、組織がこのビジョンの具体化に向けて資金動員を応援してくれるよう信じている。

フアン・パブロ・ウリベ GFF ディレクター：GFF の実績と戦略

- GFF は、女性・青少年・子どもをターゲットに保健システムを強化し、そのシステムの強靱性を高めることに焦点を当ててきた。リア大臣が指摘した通り、COVID-19 の女性

や子どもへの影響は甚大で、命に直結するような必須保健医療サービスが4分の1以上止まってしまった。逆説的な効果として、COVID-19 のワクチン接種を進める一方で、多くの子どもが定期的な（既存感染症の）予防接種を受けられない状況となっている。母親と青少年も COVID-19 の影響を受けている。最近の GFF と世銀による研究で、COVID-19 による死者の2倍の数の母子が死亡していることが分かった。当然、COVID-19 による死亡が十分報告されていないことは認識しているが、この数字は、このパンデミックが、特に脆弱な人々にもたらした二次的影響の大きさを物語っている。

- こうした状況に対する GFF のアプローチは極めて効果的である。リア大臣が指摘した通り、まずその国のオーナーシップによる強いリーダーシップから始まり、投資計画によってその国の優先課題を明確に特定する。優先課題を特定する際に、投資効果の高さも考慮されており、GFF が提供する資金は触媒的な影響を持ち、同国の関係省庁のリーダーシップの下、世銀のような他の組織からより多くの資金が協調された形で動員され、保健システム強化といった長期的な影響をもたらす。GFF はまた連携を促す手段ともなっている。グローバルヘルスのエコシステムでは、皆が協働し、相互に補完し合うことで、支援対象の人々の間に付加的インパクトを持たせることが重要となる。ここで、ACT アクセラレーター（ACT-A）における保健システムコネクタールとの協働についても強調したい。ワクチン、検査といった COVID-19 対策全てにおいて、保健システム構築という長期的な視点が持たれ、パンデミックを克服する努力が他のサービスにも長期的な効果をもたらすようにすることが重要である。
- 過去7年間で、我々のモデルの効果は実証されている。GFF のグラントがその国に提供されることで、その国のリーダーシップによって、他の組織から資金が動員されることが実証されている。また、強靱な保健システムを構成する機能を強化することを助けてもいる。またその機能が、将来的なパンデミックの備えにも寄与する。母親、子ども、青少年に焦点を当てることで、子どもの成長モニタリングの実施、現代的な避妊法の使用、安全なお産、妊産婦健診等において改善が見られた。
- GFF のモデルは多くのデータを収集することから始まる。データモニタリングは、実証に基づく政策を進める上で極めて重要である。GFF の支援では、強力なアドボカシーと多くの政策対話が展開されている。GFF のグラントは、COVID-19 の二次的影響を軽減し、必須保健医療サービスを継続するために充てられている。その際、リア大臣が話したように、あらゆる取組みやパートナーとの連携や協調が、当該国の指導力によって強力に進められ、市民社会も巻き込み、保健システム強化を図っている。
- 特に栄養分野においては、母子のための継続的なケアに栄養を統合していきたいと考えている。多くの国において、栄養は主要な必須健康医療サービスには含まれてこなかった。GFF では、他のサービスを提供するサイクルに常に栄養を含めていくことが極めて重要と考える。栄養を統合することで、低所得国の栄養失調と飢餓への取組みに大きなインパクトを与えることができると考える。それに加えて、GFF は、栄養分野の

取組みに対して、必要な資金を効果的に動員していく努力も行っている。今後数年間はその需要は大きくなる。GFF の資金の約 3 割が栄養関連の活動に充てられており、それは開発と福祉にとって重要である。また、アカウントビリティを高める努力も進められている。データとモニタリングを通じて、ニーズに適応した予算システムを活用し、栄養に特に焦点を当てて、栄養改善拡充のための日本信託基金等の他の資金との相乗効果を図り、また、民間セクターの支援を動員する革新的な資金メカニズムの導入によって、栄養分野でのインパクトを飛躍的に高めることを目指している。

- GFF は重要な岐路に立っている。2021 年から 25 年の新しい戦略を策定し、COVID-19 前の成果を取り戻すべく、増資を訴えている。それにより、格差を是正し、必須医療保健サービスの質を向上させつつ、強靱で公平な保健システムを構築し、各国のリーダーシップとオーナーシップを強化し、それと同時に結果に拘って、仕事をするのが可能となる。来年初めまでに 12 億ドルの増資を目指している。これにより、2030 年とまではいかないが、2025 年までの活動を見通すことができる。すなわち、500 万人以上の命を救い、重点国において 180 億ドル以上の資金を女性、子ども、青少年に対して動員することが可能となる。
- 日本の増資に向けた協力と継続的な支援、そして、GFF のみならずグローバルヘルスにおけるリーダーシップに感謝し、今後もこの活動を共に高めて行くことを期待している。

質疑応答

2 人のスピーカーのプレゼンテーションを受けて、出席した国会議員からコメントや質問が活発に出された。

エボラ出血熱の経験が与えた影響

ある国会議員から、アフリカにおけるエボラ出血熱の経験が COVID-19 への対応にどのように活かされているかについて質問が出され、リア保健大臣からは、エボラ出血熱による直接的な被害は受けなかったエチオピアにおいても、エボラに備えるための公衆衛生上の緊急事態管理体制強化に多くの投資が行われ、国立公衆衛生研究所の体制強化や疫学者の養成や空港や国境地域における入管や検疫体制、検査やサーベイランス体制が構築されたことが、今回の対応にも活かされていることが共有された。加えて、ウリベ・ディレクターからは、エボラ出血熱が流行したリベリアやシエラレオネでは、ソーシャルディスタンスといった予防対策、プライマリ・ヘルス・ケアの施設を通じた感染者の特定と処置が取られたこと、それらの経験が GFF の情報共有プラットフォームを通じて他国に共有されたことが報告された。また、最近世銀が発表した COVID-19 の財政への影響に関する調査において、50 カ国を超える国が、2025 年末時点で、2019 年時の保健予算のレベルを取り戻すことができないとの推計が共有され、保健システム強化を継続し、将来的なパンデミックへ

の備えを高める努力をさらに支援する必要性を訴えた。

脆弱な立場の人びとへの支援

紛争地域における子どもの栄養状況についても質問が及び、そうした地域の栄養改善に求められる支援について、リア保健大臣から、栄養問題は紛争地域の主要課題の一つであり、食料物資への集中的な支援と共に、医療従事者を紛争地域にも配置し、脆弱な人々の健康や栄養状態を把握するための健診が求められていると回答された。また、ウリベ・ディレクターからは、GFF が支援する国の 3 分の 1 が紛争のような脆弱な状況にある国であることも紹介された。

ある国会議員から、COVID-19 は、HIV 陽性者のような感染症を患っている者への影響が大きく、抵抗力を上げるために栄養は必須であり、それに加えてワクチンや検査が必要となるとのコメントがなされ、ウリベ・ディレクターは、COVID-19 によって、HIV/エイズのような他の感染症のサービス提供が滞る二次的健康危機に目を向ける必要性を訴え、だからこそ縦割りではなく、保健システムを見る必要があるとして、日本がさらに GFF への支援を高め、GFF をより良いグローバルヘルスを実現するための道具として強化していくことへの期待が述べられた。

日本に求められる支援

ある国会議員からは、COVAX への 10 億ドルの増資を実現したが、ACT アクセラレーターだけでは、低・中所得国における COVID-19 による影響に対処するには不十分であることを認識したとして、いくらワクチンがあっても十分な栄養を取れなければ命を失う、また感染症については、ワクチンがあってもそれが必要な人に届かなければ亡くなってしまうことへの気づきが共有された。

日本に求められる支援についての質問に対しては、リア保健大臣から、二国間援助もそのドナー国との協力のプラットフォームになるため重要ではあるが、GFF のように、その国の優先順位や国家計画に沿って、その国の予算と協調する形で、その国の行政機構を通じた支援を行っているグローバルなメカニズムを通じた援助を強化することであると、最も重要なことは、各国が計画や戦略を実施する支援を提供すると同時に、その国の制度的なキャパシティを構築することであると述べられた。

またある国会議員は、国会で保健分野の ODA を 5 年で倍増することを訴えていることを紹介し、この分野での日本の貢献の必要性への理解を示しつつも、COVID-19 が日本国内の脆弱層にも大きな打撃を与えている状況において、国民（納税者）の国際協力への理解を得るために、国際協力機構（JICA）や日本の NGO との連携により成果を挙げていることを示

す必要性が述べられた。また、別の議員からは、12億ドルという資金需要に対して、日本が相当の貢献をすることの重要性を述べ、必要な予算を確保することが国会議員の役割であるとの意気込みが共有された。

最後に、武見敬三参議院議員・当センターシニアフェローが、日本のグローバルヘルスにおける取組み、特に財務大臣が保健問題に関与することを奨励することで、各国における保健予算の拡大を図ってきたことを紹介し、GFFは、女性・子ども・青少年の健康と栄養に対して一定の資金力を挺により多くの資金を動員する、まさに日本の考えを実現する仕組みとであるとして、敬意が示された。また、限られた予算の効果的活用と共に、保健ODAを5年で倍増するという努力目標を掲げつつ、UHC実現に向けた戦略的な取組み、そして、予防という観点から栄養についても取組みを広げ、多くの人が健康に人生を送れるよう、継続的にエチオピア、世界銀行、GFFと協力していくことへの決意が表明された。

スピーカー略歴

リア・タデッセ・ゲブレメディン

エチオピア連邦民主共和国保健大臣

2018年11月より保健國務大臣としてエチオピアの保健セクター変革戦略の下で全国保健プログラムの実施をけん引した後、2020年より現職。産婦人科医として、臨床、研究、組織経営の指導者として20年以上にわたる経験を持つ。アディス・アベバのセント・ポール病院ミレニアム医科大学のCEO兼副学長として、国内外の関係機関との協力関係を構築する等、医療サービス及び大学改革を主導して成功を収めた。米国際開発庁（USAID）の支援を受けてジョンス・ホプキンス大学内に発足した女性と家族の健康改善を支援する非営利組織 Jhpiego のエチオピア支部にて、USAID の母子サバイバル・プログラムのディレクターを務め、その後、米国ミシガン州アン・アーバーにあるミシガン大学国際リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）研修センターのプログラム・ディレクターとして、エチオピアとルワンダの諸機関との連携を構築し、リプロダクティブ・ヘルスに関わる研修とサービスの質向上に貢献した。



フアン・パブロ・ウリベ

GFF ディレクター、世界銀行保健・栄養・人口グローバル・ディレクター

2018～19年にコロンビア共和国の保健大臣を務めた後、大手医療保険会社 United Healthcare / Banmédica 向けのチリ及びペルーにおける医療サービス提供機関 Healthcare Providers の CEO を務め、2021年9月より現職。それ以前は、コロンビアの病院経営、医療教育、公衆衛生サービス分野の主要機関である Santa Fe de Bogotá 財団エグゼクティブ・ディレクター、世界銀行東アジア・太平洋地域担当のヘルスセクター・マネージャー（2009～11年）を歴任。公衆衛生及び行政学の専門性を持つ医師としてキャリアをスタートし、その後、公的・民間セクターにおいて、公衆衛生、保健システムや公共政策の分野で多くの実績を持つ。



女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）

GFFは、ミレニアム開発目標（MDGs）の中でも「残された課題」として持続可能な開発目標（SDGs）に引き継がれた世界の母子保健、そして、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）、青少年の健康・栄養の改善を目的に、2015年7月に、世界銀行グループ、カナダ、ノルウェー、米国の主導によって創設された資金動員・執行パートナーシップ。事務局は世界銀行内に設置されている。日本は、2017年12月に東京で開催された UHC フォーラムにおいて、GFF に対する 3,000 万米ドルの拠出支援を表明し、さらに、IDA を含む世界銀行の譲許的資金の保健分野への動員効果拡大を確認した上で 2,000 万米ドルの追加拠出をする用意があると発表した。2020年8月現在、合計 5,000 万ドルの拠出金の支払いを完遂している。去る IMF・世銀総会では、栄養サミットに向けた日本政府の新規コミットメントの一部として 5,000 万ドルの追加拠出を表明。また、GFF 創設当初からガバナンス機構の一つである投資グループに参画しており、現在も一定額以上を拠出しているドナーで構成される信託基金委員会に財務省、投資グループに財務省と国際協力機構（JICA）が参画するなど、GFF のガバナンスに関与し続けている。

国会議員ウェビナー
新型コロナウイルス感染症によって悪化した女性、子ども、青少年の
栄養と健康をいかに守るか
—強靱で包摂的な医療体制の構築を支援する GFF の取組み—

出席者

[スピーカー]

リア・タデッセ・ゲブレメディン エチオピア連邦民主共和国保健大臣、GFF 投資グループ共同議長
フアン・パブロ・ウリベ GFF ディレクター、世界銀行保健・栄養・人口グローバル・ディレクター

[国会議員]

(五十音順)

逢沢 一郎	衆議院議員 (自由民主党)
今井 絵理子	参議院議員 (自由民主党)
川田 龍平	参議院議員 (立憲民主党)
桜井 周	衆議院議員 (立憲民主党)
山東 昭子	参議院議長 (自由民主党)
高橋 光男	参議院議員 (公明党)
武見 敬三	参議院議員 (自由民主党)
田島 麻衣子	参議院議員 (立憲民主党)
谷合 正明	参議院議員 (公明党)
古屋 範子	衆議院議員 (公明党)

[GFF、ゲイツ財団、JCIE]

モニック・ブレダー GFF 事務局長
ブルーノ・リヴァラン GFF アドボカシー・リード
柏倉 美保子 ビル&メリンダ・ゲイツ財団日本常駐代表
大河原 昭夫 (公財) 日本国際交流センター (JCIE) 理事長